⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,277,476	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定）において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	171,277,476	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	164,970,319	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定）において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	164,970,319	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	89,394,930	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定）において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	89,394,930	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	44,745 (2,880)	3 (2)	4,428 (0)	1 (0)
職　員	713,389 (100,103)	114 (30)	655 (0)	1 (0)
合　計	758,134 (102,983)	117 (32)	5,083 (0)	2 (0)

注１：役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。
注２：役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。
注３：職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
注４：（　）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合　計
	国立大学法人評価事業等	機関別認証評価事業	分野別認証評価事業					
Ⅰ　事業費用・事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	140,772,622	122,025,671	40,996,056	320,164,623	585,903,989	1,209,862,961	0	1,209,862,961
備品・消耗品	3,935,298	1,668,373	164,508	7,473,847	24,799,510	38,041,536	—	38,041,536
旅費交通費	2,191,082	11,620,216	3,045,363	11,877,971	34,460,694	63,195,326	—	63,195,326
報酬・委託・手数料	6,721,977	8,786,762	5,058,785	105,319,979	70,410,591	196,298,094	—	196,298,094
減価償却費	4,416,738	4,137,937	1,834,949	19,387,580	19,469,916	49,247,120	—	49,247,120
給与及び賞与	87,551,751	71,026,539	22,719,577	123,781,109	305,636,372	610,715,348	—	610,715,348